

問題 9

正解

4

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 原価計算基準

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

- ア. 誤 り。 理想標準原価は、基準にいう制度としての標準原価ではない。（基準4(1)2) *P168*
- イ. 正しい。 （基準43) *P166脚注1*
- ウ. 誤 り。 固定予算より変動予算の方が製造間接費の管理上より有用であるとされている。
（基準41(3)2) *P54*
- エ. 誤 り。 標準時間は、通常生ずると認められる程度の疲労，身体的必要，手待等の時間的余
裕を含む。（基準41(2)2) *P168*
- オ. 正しい。 （基準47(2)1) *P184*

以上より、正しいものはイ、オであり、正解は4となる。

問題 7

正解

3

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 標準原価計算

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

ア. 正 P176

イ. 誤

混合差異を賃率差異に含めて計算することが多くなされている。P181

ウ. 誤

二分法における操業度差異と、四分法における操業度差異との差額は、操業度差異を基準（正常）作業時間と標準作業時間との差として求める場合の三分法（TACテキストの三分法（Ⅱ））における能率差異の金額と一致しない。P182

エ. 正

（基準46(1), 47(1)2) P184

以上より、正しい記述はア、エであり、正解は3となる。

問題 7

正解

4

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 標準原価計算

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

ア. 誤

現実的標準原価は、たな卸資産価額の算定のためにも用いられる。（基準4(1)2)

P168

イ. 正

(基準41(1))

P9

ウ. 正

(基準41(3)2②)

P56

エ. 誤

賃率差異は、標準賃率と実際賃率との差異に、実際作業時間を乗じて算定する。

(基準46(3)1)

P181

以上より、正しいものはイウであることから、正解は4となる。

問題 7

正解

5

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 標準原価計算

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

ア. 誤

材料受入価格差異とは、材料の受入価格を標準価格をもって計算することによって生ずる原価差異をいい、標準受入価格と実際受入価格との差異に、実際受入数量を乗じて算定する。

(基準46(1)) *p30、186*

イ. 正

(基準4(1)2) *p168*

ウ. 誤

各種の差異が比較的多額である場合には、売上原価と期末のたな卸資産に指図書別あるいは科目別に配賦する必要がある。(基準47(1)3) *p184*

エ. 正

(基準40, 42) *p166、170A脚注1*

以上より、正しい記述は、イ、エであり、正解は5となる。

問題 7

正解

1

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 標準原価計算

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

ア. 正

(基準4(1)2) P168

イ. 正

(基準4(1)2) P168

ウ. 誤

「原価計算基準」に照らして答える問題だから。 → F/S作成にも適さない。

原価管理のために時として理想標準原価が用いられることがあるが、理想標準原価は、「原価計算基準」という制度としての標準原価ではない。(基準4(1)2) P168

cf. 実務上は用いられることもある。(P169)

エ. 誤

標準原価計算制度は、必要な計算段階において実際原価を計算し、これと標準との差異を分析し、報告する計算体系である。(基準2) P4

以上より、正しい記述は、ア、イであり、正解は1となる。

問題 7

正解

4

難易度

A

【出題内容】

理論 (正誤) 標準原価計算

【解 説】

ア. 誤

インプット法は、相当の計算事務量を要するという短所を有している。P178

イ. 正 P175

ウ. 正 P175, 176

エ. 誤

製造間接費差異のうち、操業度差異および予算差異は、インプット法で把握することはできない。P178

以上より、正しい記述は、イ、ウであり、正解は4となる。

→ 操業度差異は、原価計算期間が終了し、実際操業度(AH)が確定しないと算定できない。

また、予算差異も、原価計算期間が終了し、実際発生額が確定しないと算定できない。

よって、いずれの差異も月中(インプット法)では把握できない。

問題 7

正解

3

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 標準原価計算

【解 説】

ア. 正

p168、170脚注1 なお、「基準標準原価」も「当座標準原価」もワード自体はテキストにないが、「当座」という言葉の意味が「その場」というものであることもイメージし、何とか正答したい。 cf 「当座預金」

イ. 誤

我が国の「原価計算基準」によれば、標準原価計算制度において用いられる標準原価として、現実的標準原価と正常原価が示されている。（基準4(1)2) p168、169

ウ. 誤

具体的には、正常価格水準、正常能率水準、平均操業水準を組み合わせで設定した標準原価である。（基準4(1)2) p168、169

エ. 正

(基準4(1)2) p168、169

以上より、正しい記述はア、エであり、正解は3となる。

問題 8

正解

1

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 標準原価計算

【解 説】

ア. 正 P184

イ. 正 P184

ウ. 誤

材料受入価格差異は、当年度の材料の払出高と期末在高に配賦する。この場合、材料の期末在高については、材料の適当な種類群別に配賦する。（基準47(1)2) P184、186

エ. 誤

予定価格等が不適当なため、比較的多額の原価差異が発生した場合、原価差異の処理は、個別原価計算の場合には、当年度の売上原価と期末におけるたな資産に、指図書別、又は科目別に配賦する。総合原価計算の場合には、当年度の売上原価と期末におけるたな卸資産に科目別に配賦する。（基準47(1)3) P184

以上より、正しい記述はア、イであり、正解は1となる。

問題 8

正解

4

難易度

A

【出題内容】

計算 標準原価計算 (歩留配合分析)

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

P189

S P		歩留差異	配合差異
A	200円		
B	150円	B : *3) 45,000円 (不利差異) (ア)	C : *4) 16,800円 (不利差異) (イ)
C	120円		
		S Q	S' Q A Q
A		10,000kg ⑤	10,500kg ⑤ 10,400kg
B		6,000kg ③	*2) 6,300kg ③ 6,260kg
C		4,000kg ②	4,200kg ② 4,340kg
合計	*1)	20,000kg	21,000kg 21,000kg

AQ計を使う!

- *1) 完成品実際生産量18,000kg ÷ 標準歩留率 $\frac{9\text{kg}}{10\text{kg}}$
- *2) 実際消費量21,000kg × 標準配合率 $\frac{3\text{kg}}{10\text{kg}}$
- *3) S P 150円 × (S Q 6,000kg - S' Q 6,300kg)
- *4) S P 120円 × (S' Q 4,200kg - A Q 4,340kg)

標準BOX	
初 0kg	完
標 消	18,000kg
したがって、	
20,000kg	標減 2,000kg
	末 0kg

$\times \frac{1\text{kg}}{9\text{kg}}$

本来は、減損の発生点を
確認しないと解けないが、
本問では不明。
ただし、月初、月末とも
仕掛品は存在しないため、
考えなくてもよい。

問題 8 正解 4 難易度 A

【出題内容】

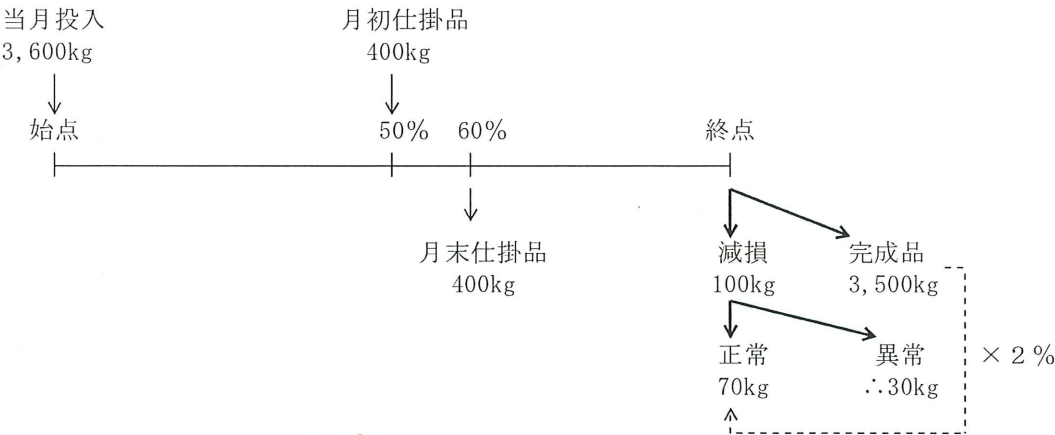
計算 標準原価計算（仕損・減損の発生と標準原価計算（第2法）） P204~205

【解 説】

第2法 終点発生

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

1. 異常減損量の把握



2. 生産データの把握

材料数量BOX

仕掛品			
月初	400kg (200kg)	完成	3,500kg
当月	✖ 3,600kg ✖ (3,640kg)	正損	70kg (70kg)
		異損	30kg (30kg)
		月末	400kg (240kg)

(3,500kg - ① 0kg + ② 0kg)
× 2% = 70kg

非復外視法

3. 仕掛品勘定

次に、金額BOX

パ-シャル70ラン

仕掛品		(単位：円)
前月繰越 (ア：*1) 7,120,000)	製品 (イ：*2) 109,242,000)	
直接材料費 (18,685,000)	異常減損費 (ウ：*3) 918,000)	
直接労務費 (35,069,200)	直接材料費差異 (エ：*4) 685,000)	
製造間接費 (60,000,000)	直接労務費差異 (オ：*5) 125,200)	
	製造間接費差異 (カ：*6) 1,760,000)	
	次月繰越 (キ：*7) 8,144,000)	
(120,874,200)	(120,874,200)	

*1) @直接材料費 5,000円×月初量400kg

+ @加工費25,600円 (= @直労費9,600円 + @製造間接費16,000円) ×月初加換量200kg

*2) @総標準原価31,212円×完成品量3,500kg

*3) @正味標準原価30,600円×異常減損量30kg 正常仕損費を負担しない。(資料2)

*4) @直接材料費 5,000円×当月投入量3,600kg－実際直接材料費18,685,000円

*5) @直接労務費 9,600円×当月加工量3,640kg－実際直接労務費35,069,200円

*6) @製造間接費16,000円×当月加工量3,640kg－実際製造間接費60,000,000円

*7) @直接材料費 5,000円×月末量400kg

+ @加工費25,600円 (= @直労費9,600円 + @製造間接費16,000円) ×月末加換量240kg

⊛ パ-シャル70ランでは、標準原価差異は、仕掛品a/cで一括的に記帳される。P175

問題 8

正解

5

難易度

A

【出題内容】

計算 標準原価計算（標準原価差異の分析）

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

1. 原料費差異

(1) 購入原料価格差異 ← 材料受入価格差異のこと。P30、186

原料P：(S P 200円 - A P 250円) × 購入量 21,000kg = -1,050,000円 (不利) (ア)

原料Q：(S P 500円 - A P 510円) × 購入量 7,000kg = -70,000円 (不利) (エ)

原料R：(S P 300円 - A P 270円) × 購入量 4,350kg = +130,500円 (有利) (キ)

合 計： -989,500円 (不利) (コ)

(2) 原料費数量差異 ← P189

S P P 200円 Q 500円 R 300円	原料歩留差異		原料配合差異	
	P	Q	P	Q
	-280,000円 (不利) (ウ)	-200,000円 (不利) (カ)	+380,000円 (有利) (イ)	-350,000円 (不利) (オ)
	-60,000円 (不利) (ケ)		-360,000円 (不利) (ク)	
	計： -540,000円 (不利) (シ)		計： -330,000円 (不利) (サ)	

	S Q	S' Q	A Q
配合率	標準	標準	実際
歩留率	標準	実際	実際
P	21,000kg (7kg/10kg)	22,400kg (7kg/10kg)	20,500kg
Q	6,000kg (2kg/10kg)	6,400kg (2kg/10kg)	7,100kg
R	3,000kg (1kg/10kg)	3,200kg (1kg/10kg)	4,400kg
合 計	30,000kg	32,000kg	32,000kg

※ 実際生産数量27,000kg ÷ 歩留9kg/投入10kg

AQ計を使う!

2. 直接労務費差異 ← p197

(実際直接労務費 12,350,000円)

ALR	労働賃率差異：－650,000円（不利）（ス）	
SLR 1,800円	労働歩留差異 ^歩 (A) －720,000円（不利）（ソ）	労働能率差異 (B) －180,000円（不利）（セ）

(SH) 6,000 h 2 h / 10 kg × (SQ 30,000 kg)	(S'H) 6,400 h 2 h / 10 kg × (AQ 32,000 kg)	(AH) 6,500 h 2.03125 h / 10 kg × (AQ 32,000 kg)
---	--	---

p196~197

(A) { 実際に投入した原料の品質が、標準よりも悪いものであった。
 ↓
 その結果、標準よりも歩減が多く発生した（歩留率が悪かった）。
 （原料歩留差異は、－540,000円）
 ↓
 そのため、結果的に、原料を多く投入することとなり、
 それに相当する部分の作業時間が増加した。

(B) それとは別の話として、作業能率もよくなかった。

問題 8

正解

1

難易度

A

【出題内容】

計算 標準原価計算（第2法—仕損差異を把握する方法）

*P217~219
別の解法を 5-12③で紹介*

【解 説】

1. 標準原価差異分析

(1) 標準原価差異（数量面の差異）の計算基礎

① 完成品500個+標準仕損品15個(=500個×仕損許容率3%)=515個

② 完成品500個+正常仕損品20個=520個

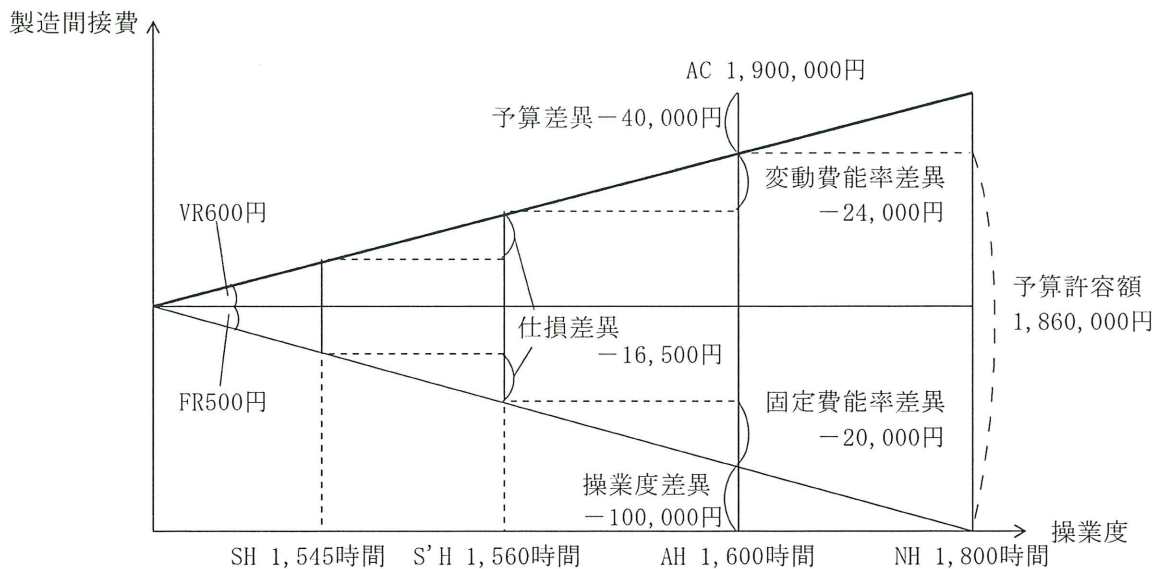
(2) 直接材料費差異

SP 1,000円	価格差異-64,000円			AC 3,264,000円
		仕損差異-30,000円	数量差異-80,000円	
	SQ* ₁) 3,090kg	S'Q* ₂) 3,120kg	AQ 3,200kg	
	* ₁) ①515個×@6kg	* ₂) ②520個×@6kg		

(3) 直接労務費差異

SLR 1,500円	賃率差異+32,000円			AC 2,368,000円
		仕損差異-22,500円	時間差異-60,000円	
	SLH* ₁) 1,545時間	S'LH* ₂) 1,560時間	ALH 1,600時間	
	* ₁) ①515個×@3時間	* ₂) ②520個×@3時間		

(4) 製造間接費差異



- ・基準操業度：年間21,600時間 $\div$ 12=1,800時間
- ・固定費率(FR)：予算額10,800,000円 $\div$ 基準操業度21,600時間=500円
- ・変動費率(VR)：標準配賦率1,100円-FR500円=600円
- ・固定費予算額：年間10,800,000円 $\div$ 12=900,000円
- ・予算許容額：VR600円 $\times$ AH1,600時間+固定費予算額900,000円=1,860,000円

2. 正誤判断

1. 正

仕損差異の合計(*1) 69,000円(不利差異))とその他の原価差異合計(*2) 356,000円(不利差異))との差額は287,000円である。

*1) 直材(-30,000円)+直労(-22,500円)+製間(-16,500円)

*2) 直材差異(*3) -174,000円)+直労差異(*4) -50,500円)

+製間差異(*5) -200,500円)-仕損差異合計(-69,000円)

*3) 直接材料費原価標準6,000円 $\times$ Ⓐ515個-AC3,264,000円

*4) 直接労務費原価標準4,500円 $\times$ Ⓐ515個-AC2,368,000円

*5) 製造間接費原価標準3,300円 $\times$ Ⓐ515個-AC1,900,000円

2. 誤

標準原価差異を費目別に分析すると、差異が最も大きいのは製造間接費差異200,500円(不利差異)である。

3. 誤

標準原価差異について費目の差異をさらに分析すると、差異が最も大きいのは、製造間接費操業度差異の100,000円(不利差異)である。

4. 誤

製造間接費変動費能率差異(24,000円(不利差異))と直接材料費価格差異(64,000円(不利差異))は、両者とも不利差異が生じているが、前者は後者に比べて40,000円小さい。

5. 誤

直接材料費の仕損差異(30,000円(不利差異))と直接労務費の仕損差異(22,500円(不利差異))は、両者とも不利差異が生じているが、前者は後者に比べて7,500円大きい。

別解法

← P217~219

← P204~205

- 第2法(仕損差異を把握する方法)については、通常の第2法を解き、「異常仕損費」となる部分について、標準原価差異の一部(仕損差異)ととらえ、そのまま解答すればよい。
- 以下、本問を通常の第2法のように解いてみる。

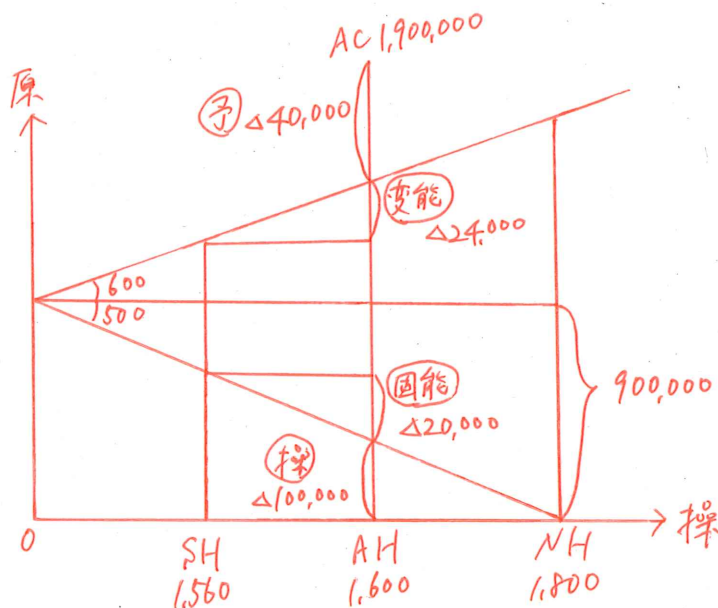
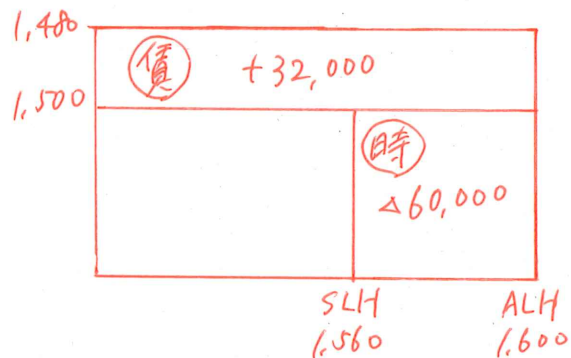
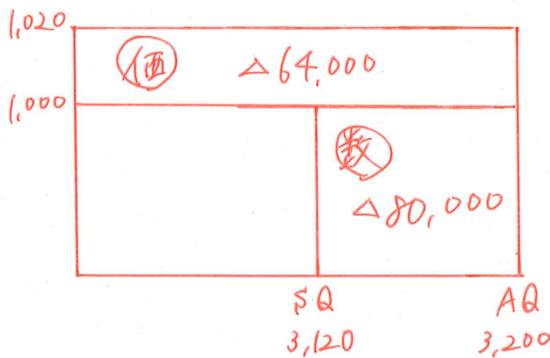
仕掛品	
	完
よて	500コ
投入	
520コ	正 15コ
(520)	仕 (15)
	異 5コ
	仕 (5)

仕損は終点発生で、

月初・月末仕掛品はないため、 $500コ \times 3\%$

通常パターンでは、この部分が「異常仕損費」となるが、
本問では、標準原価差異の一部(仕損差異)となる!!

(※)



P182

NH, SH, AHの

3つの意味を

説明できるように!

上記の通常パターンの分析に加えて、(※)でいう異常仕損費

・直材費部分 $6,000円 \times 5コ = 30,000円$

・直労費部分 $4,500円 \times 5コ = 22,500円$

・製造間接費部分 $3,300円 \times 5コ = 16,500円$

69,000円分が仕損差異(不利差異)となる。

問題 7

正解

3

難易度

A

【出題内容】

計算 標準原価計算（修正パーシャル・プラン、仕損・減損の発生（第2法）） P204~205

【解説】

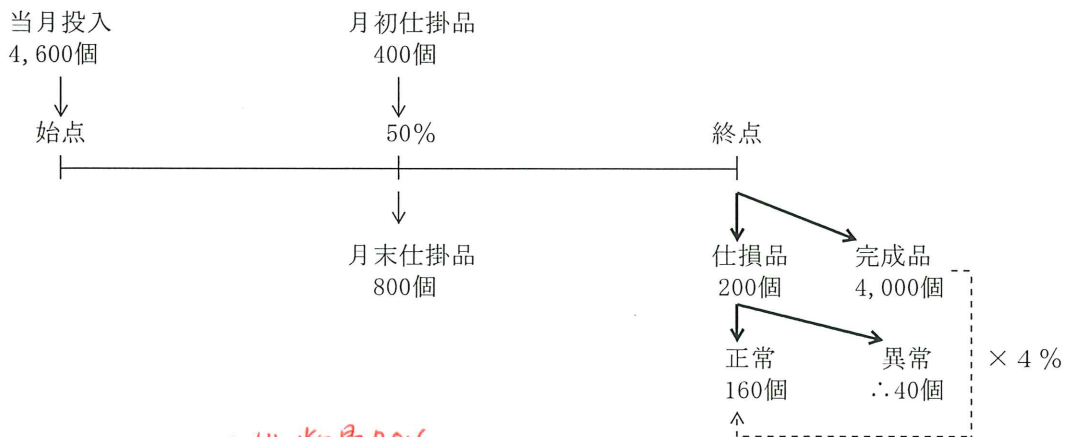
問題文「直接材料についてのみ購入時に材料受入価格差異を把握する修正パーシャル・プランによる標準原価計算制度を採用している」より、直接労務費と製造間接費については実際発生額を記入する点に注意して欲しかった。 P186 P195

この2つについては、パーシャルプランということ！

1. 製品P 1個当たりの標準原価カード

直接材料費	@1,000円	×	4 kg	……	4,000円
直接労務費	@ 800円	×	5 h	……	4,000円
製造間接費	@1,200円	×	5 h	……	6,000円
1個あたり正味標準製造原価					14,000円
正常仕損費	14,000円	×	4%	……	560円
1個あたり総標準製造原価					14,560円

2. 正常仕損量および異常仕損量の把握



3. 生産データの把握

まず、数量BOX

仕掛品			
月初	400個 (200個)	完成	4,000個
当月	4,600個 (4,400個)	正損	160個 (160個)
		異損	40個 (40個)
		月末	800個 (400個)

(終点発生)

(4,000個 - 初 0個 + 末 0個) × 4% という意味!

非度外視法

問題 8

正解

2

難易度

A

【出題内容】

計算 標準原価計算（仕損・減損の発生と標準原価計算）

P204~205

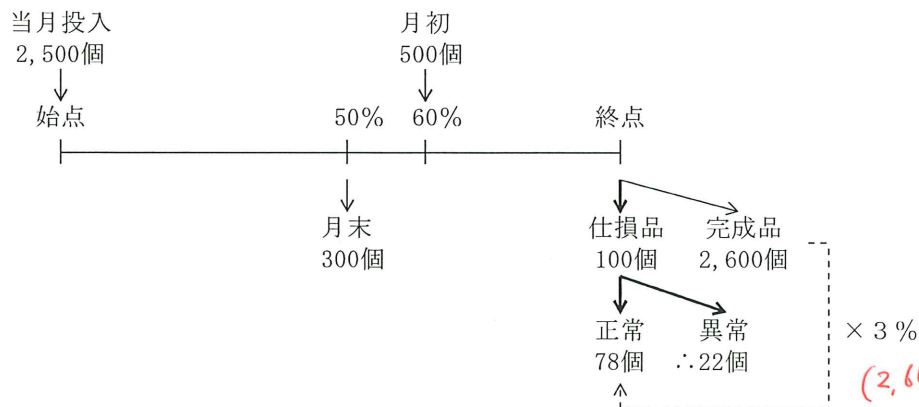
【解説】

1. 標準原価カード

直接材料費	@ 600円/kg × 5 kg	3,000円
加工費	@ 1,000円/時間 × 2 時間	2,000
1 個あたり正味標準製造原価		5,000円
正常仕損費	@ 5,000円 × 3 %	150
1 個あたり総標準製造原価		5,150円

2. 直接材料費勘定・仕掛品勘定

(1) 正常仕損量および異常仕損量の把握



(2) 直接材料費勘定・仕掛品勘定

まず、数量BOX

仕 掛 品 ※ () 内は加工費完成品換算量

月初	500個 (300個)	完成	2,600個 (2,600個)
当月	2,500個 (2,550個)		
		正損	78個 (78個)
		異損	22個 (22個)
		月末	300個 (150個)

非度外視法

シングル・フランによると、
標準原価差異は各原価要素に対応する
a/cで個別的に言及される。

直接材料費			(単位：円)		
材	料	7,938,000	仕	掛	品 (*1) 7,500,000)
			消	費	価 格 差 異 (*2) 378,000)
			消	費	数 量 差 異 (ア : *3) 60,000)
		(7,938,000)			(7,938,000)

P195

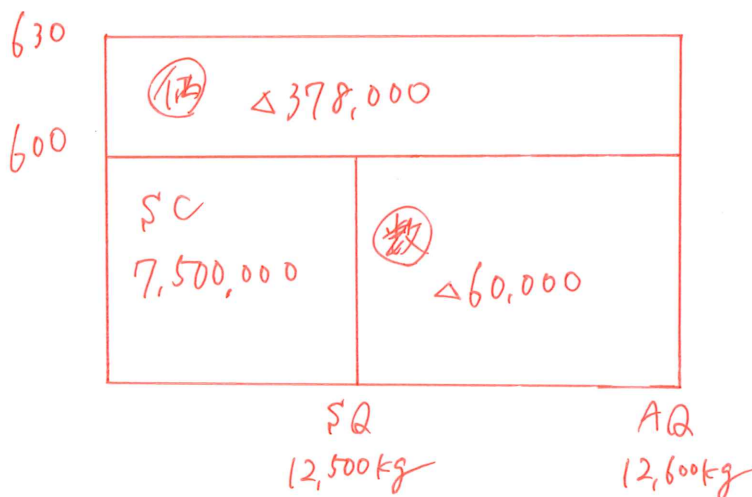
次に、
金額BOX

仕掛品 シングル・フラン			(単位：円)		
前	月	繰 越 (*4) 2,100,000)	製	品 (エ : *6) 13,390,000)	
直	接	材 料 費 (イ : *1) 7,500,000)	異	常 仕 損 費 (オ : *7) 110,000)	
加	工	費 (ウ : *5) 5,100,000)	次	月 繰 越 (*8) 1,200,000)	
		(14,700,000)			(14,700,000)

- *1) @正味直材費3,000円×当月投入2,500個
- *2) 標準価格600円×実際消費数量12,600kg－実際発生額7,938,000円
- *3) 標準価格600円×(@標準消費量5kg×当月投入2,500個－実際消費数量12,600kg)
- *4) @正味直材費3,000円×月初500個+@正味加工費2,000円×月初加換量300個
- *5) @正味加工費2,000円×当月加工2,550個
- *6) @総製造原価5,150円×完成2,600個
- *7) @正味製造原価5,000円×異損22個
- *8) @正味直材費3,000円×月末300個+@正味加工費2,000円×月末加換量150個

理論的に適切な方法=異仕と正仕が同じ時点で発生しているため、判断に迷うが、

異仕に正仕費を
負担させた場合の
解答が選択肢に
ない。



問題 7

正解

4

難易度

A

【出題内容】

計算 標準原価計算（標準原価差異の分析）

【解 説】

1. 生産データの整理

仕掛品 ※（ ）内は加工費完成品換算量

月初	500個 (400個)	完成	2,100個 (2,100個)
当月	1,900個 (1,850個)	月末	300個 (150個)

2. 直接材料費差異：－90,000円（不利） *P180*

S P 700円	価格差異： S P 700円 × A Q 6,000kg - A C 4,080,000円 = 120,000円（有利）
	数量差異： S P 700円 × (S Q 5,700kg - A Q 6,000kg) = －210,000円（不利）
S Q 5,700kg (= S Q @ 3 kg × 当月投入1,900個) A Q 6,000kg	

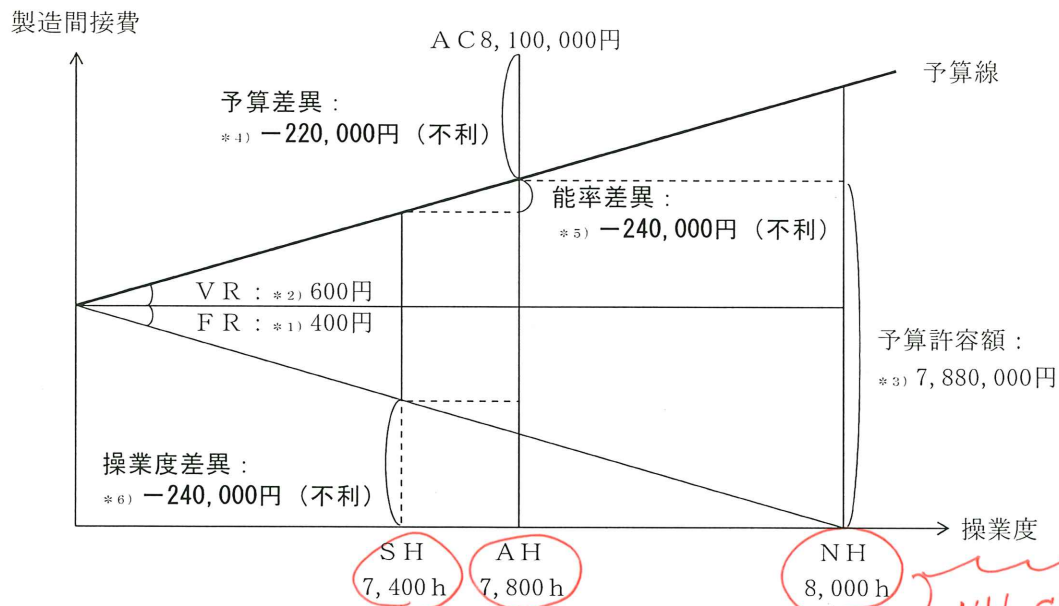
3. 直接労務費差異：－1,260,000円（不利） *P181*

S L R 1,200円	賃率差異： S L R 1,200円 × A L H 7,800 h - A C 10,140,000円 = －780,000円（不利）
	作業時間差異： S L R 1,200円 × (S L H 7,400 h - A L H 7,800 h) = －480,000円（不利）
S L H 7,400 h (= S L H @ 4 h × 当月加工1,850個) A L H 7,800 h	

・ 直接費全体としての差異：－1,350,000円（不利）

4. 製造間接費差異：－700,000円（不利） *P182*

5. の記述「3分法（操業度差異の中に固定費能率差異を含む方法）」を前提に分析図を示すと、次のようになる。



- *1) 年間固定費予算額38,400,000円÷年間基準操業度96,000時間
- *2) SR1,000円－FR400円
- *3) VR600円×AH7,800h＋年間固定費予算額38,400,000円÷12
- *4) 予算許容額7,880,000円－AC8,100,000円
- *5) VR600円×(SH7,400h－AH7,800h)
- *6) FR400円×(SH7,400h－NH8,000h)

*NH, SH, AHの
3つの意味を
説明できるように！*

・標準原価差異の合計額：－2,050,000円（不利）

5. 正誤判断

1. 誤

当月の標準原価差異の合計額は2,050,000円の不利差異であったが、直接費全体としての差異は1,350,000円の不利差異であった。

2. 誤

直接材料費差異は90,000円の不利差異であったが、その原因は不利な数量差異の発生によるところが大きい。

3. 誤

賃率差異は不利差異であり、作業時間差異でも不利差異が発生したため直接労務費差異は不利差異となっている。

4. 正

5. 誤

製造間接費差異を3分法（操業度差異の中に固定費能率差異を含む方法）により差異分析を行うと、能率差異は240,000円の不利差異であった。

問題 8

正解

3

難易度

B

原料Aに減損が起きて、96%が製品Aとなる。

原料投入 100 ⇒ 良品 96

P201 の設例 12.

原料投入 102 ⇒ 良品 100

この違いを意識してSCカードを作る必要がある。

【解 説】

1. 第1法 P202~203

(1) 標準原価カード

原料費 500円/kg × *1) 5kg = 2,500 円

直接労務費 1,500円/時間 × *2) 3.125時間 = 4,687.5円

製造間接費 2,100円/時間 × 3.125時間 = 6,562.5円

加工費 11,250円

1 単位当たり総標準製造原価 13,750 円

*1) S Q (正常減損費組込み前) @ 4.8kg ÷ 正常歩留率96%

*2) S L H (正常減損費組込み前) @ 3 時間 ÷ 正常歩留率96%

(2) 数量差異

S P 500円 × (S Q *1) 15,000kg - A Q 15,100kg) = -50,000円 (不利差異)

*1) S Q @ 5kg × 当月投入 *2) 3,000単位

*2) 完成3,000単位 + 月末100単位 - 月初100単位

(3) 時間差異

S L R 1,500円 × (S L H *1) 9,218.75時間 - A L H 9,324時間) = -157,875円 (不利差異)

*1) S L H @ 3.125時間 × 当月加工 *2) 2,950単位

*2) 完成3,000単位 + 月末25単位 (=100単位 × 25%) - 月初75単位 (=100単位 × 75%)

(4) 仕掛品原価

月初仕掛品原価：原料費 (2,500円 × 100単位) + 加工費 (11,250円 × 75単位) = 1,093,750円

月末仕掛品原価：原料費 (2,500円 × 100単位) + 加工費 (11,250円 × 25単位) = 531,250円

2. 第2法 P204~205

(1) 標準原価カード

正常減損費は1.~5. の計算に影響しないため、1 単位当たり正味標準製造原価まで示す。

原料費 500円/kg × 4.8kg = 2,400円

直接労務費 1,500円/時間 × 3 時間 = 4,500円

製造間接費 2,100円/時間 × 3 時間 = 6,300円

加工費 10,800円

1 単位当たり正味標準製造原価 13,200円

正常仕損費

550円 ← $13,200 \text{円} \times \frac{4}{96}$

1 単位当たり総標準製造原価 13,750円

↑ 第1法と必ず一致!

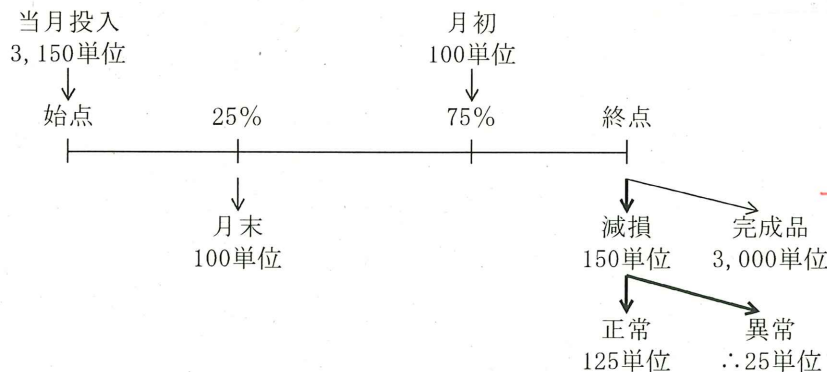
第1法
仕X品

100 (95)	3,000
3,000 (2,950)	~~減 / 50 (150)~~
	100 (25)

厚朴視法

仕掛品a/cは、
まず、数量BOX
↓
次に、金額BOX
を常にX-ジ!

(2) 正常減損量および異常減損量の把握



第2法
仕×品

100 (75)	3,000
3,150 (3,100)	正減 (125) 異減 25 (25)
	100 (25)

非度外視法

$\times (4\% / 96\%)$
 $(3,000 - \text{初0} + \text{末0})$
 $\times \frac{4}{96}$ の意味!!

(3) 数量差異

$$SP500円 \times (SQ_{*1}) 15,120kg - AQ15,100kg = 10,000円 (有利差異)$$

*1) $SQ @ 4.8kg \times \text{当月投入} *2 \text{ 3,150単位}$

*2) 完成3,000単位 + 減損150単位 + 月末100単位 - 月初100単位

(4) 時間差異

$$SLR1,500円 \times (SLH_{*1}) 9,300時間 - ALH9,324時間 = -36,000円 (不利差異)$$

*1) $SLH @ 3時間 \times \text{当月加工} *2 \text{ 3,100単位}$

*2) 完成3,000単位 + 減損150単位 (=150単位 × 100%) + 月末25単位 (=100単位 × 25%)

- 月初75単位 (=100単位 × 75%)

(5) 仕掛品原価および異常減損費

月初仕掛品原価: 原料費(2,400円 × 100単位) + 加工費(10,800円 × 75単位) = 1,050,000円

月末仕掛品原価: 原料費(2,400円 × 100単位) + 加工費(10,800円 × 25単位) = 510,000円

異常減損費: 1単位当たり正味標準製造原価13,200円 × 異常減損25単位 = 330,000円

3. 正誤判断

1. 誤

数量差異は、第1法が50,000円の不利差異、第2法が10,000円の有利差異となり、第2法がより適切な計算方法である。

2. 誤

時間差異は、第1法が157,875円の不利差異、第2法が36,000円の不利差異となり、第2法がより適切な計算方法である。

3. 正

4. 誤

月末仕掛品原価は、第1法が531,250円、第2法が510,000円であり、第2法がより適切な計算方法である。

5. 誤

第2法にて異常減損費を求める場合、正常減損費を含めなければ異常減損費は330,000円である。